

**【北海道札幌市】
令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業
（運動部活動の地域移行に向けた実証事業）**

自治体名	北海道札幌市
担当課名	札幌市教育委員会学校教育部学びのプロジェクト 担当課
電話番号	011-211-3851

1. 自治体の基本情報

基本情報

人口	1,969,912人	部活動数	1,184部活
公立中学校数	98校	市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
公立中学校生徒数	44,456人	市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定しない

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

【現状】

①部活動指導員等の外部人材活用による指導の充実

部活動指導員はR1年度9人→R5年度68人に増員。R6年度は83人を配置予定。

②学校間連携方式の活用による活動機会の充実

在籍校に希望する運動部（種目）がない場合、隣接する学校を原則として、他校の運動部の練習等に参加を可能とする制度。R5年度は30校75名の生徒が他校の部活動に参加。

【課題】

①受け皿の整備

生徒の多様なスポーツ・文化活動の機会を確保しながら地域移行を進めるにあたって、休日の地域クラブ活動の受け皿となる地域団体が不足。

②指導者の確保

地域連携を進めるにあたって、部活動指導員等、地域の専門的外部人材の更なる活用が必要な状況にあるが、中学生の発達段階に対応した技術力・生徒指導力を有し、事故、怪我、生徒間トラブル等に適切に対応可能な指導者の確保が困難。

③予算

外部人材の人件費や休日部活動の運営に要する管理費等の継続的な予算確保が課題。

④施設

セキュリティを確保しながら学校施設を地域クラブ活動に積極的に活用するための安全管理体制の整備が課題。

学校開放事業による地域住民の休日における学校施設の利用のニーズは高く、地域クラブ活動についてしっかりと位置づけが無いと受け皿となる地域団体の学校施設の優先利用について反発が生じる懸念がある。

【部活動指導員配置状況】

種目	R1	R2	R3	R4	R5
バスケットボール	2	4	7	7	9
バレーボール	2	14	14	16	15
卓球	0	3	4	3	5
野球	3	8	8	7	8
ソフトテニス	1	5	6	6	7
バドミントン	0	1	2	3	2
サッカー	0	5	5	4	3
柔道	1	1	1	1	0
ソフトボール	0	1	1	1	0
吹奏楽	0	3	6	8	6
合唱	0	0	0	1	1
演劇	0	0	1	5	6
リコーダー	0	0	0	1	1
科学部	0	0	0	1	1
美術	0	0	0	1	2
合計	9	45	55	65	66

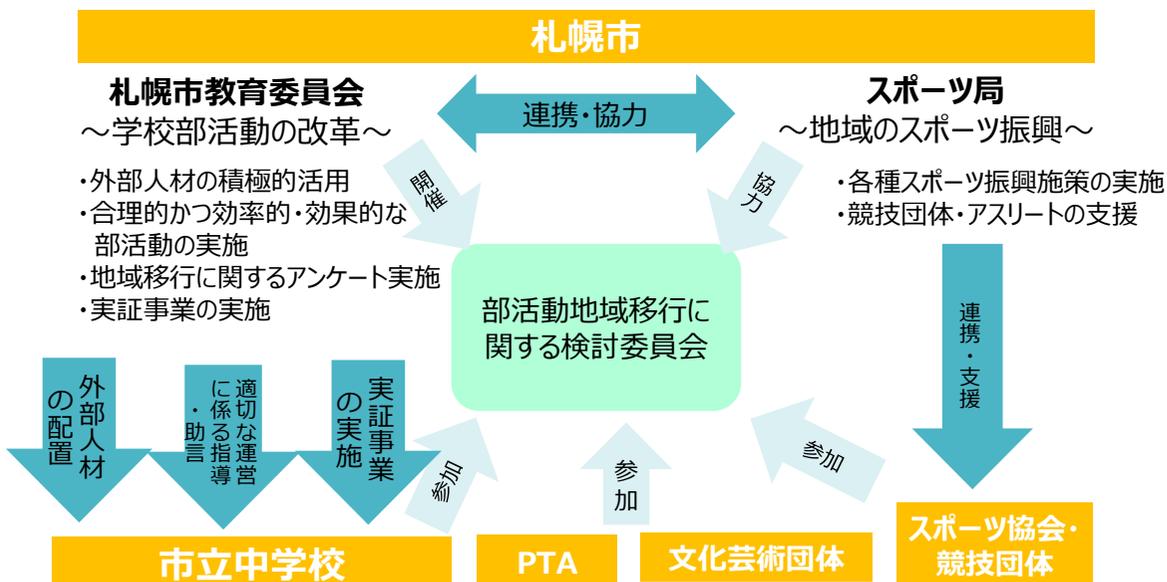
【運動部活動「学校間連携方式」活用状況】

年度	R2	R3	R4	R5	
申込学校数	33校	35校	37校	30校	
参加生徒人数	58人	57人	74人	75人	
(内訳)	野球	0	1	0	1
	バスケットボール	3	5	4	10
	バレーボール	6	6	10	16
	ソフトテニス	0	0	0	4
	バドミントン	16	22	22	10
	ハンドボール	1	0	1	4
	ラグビー	5	3	5	6
	陸上競技	7	5	9	6
	柔道	8	2	3	0
	剣道	8	11	14	12
	体操	0	0	0	0
	卓球	4	2	2	1
	硬式テニス			1	2
	サッカー			3	3
合計	58人	57人	74人	75人	

2. 実証内容と成果

運営体制・役割

▼運営体制図（市区町村における推進体制図）



▼行政組織内での役割分担

- **教育委員会**（学校教育部学びのプロジェクト担当課）
教育委員会、市長部局、地域のスポーツ・文化芸術団体等、学校関係者、保護者などからなる協議会等を設置し、連携体制を構築
- **首長部局**（スポーツ局）
スポーツ協会、各種競技等の関係団体と連携しながら、新たな地域スポーツ環境の整備に向けた検討

年間の事業スケジュール

- | | |
|---------|--|
| 令和5年6月 | 令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業の委託契約を締結 |
| 令和5年8月 | 実証事業の管理・運営等について、リーフラス株式会社に業務委託
第1回部活動地域移行及び地域スポーツ・文化芸術活動の機会確保に向けた検討委員会の開催
(実証事業の内容等について報告) |
| 令和5年10月 | モデル事業の参加者募集について市内中学校に周知
市立高校及び市立中等教育学校を会場としてモデル事業を開始 |
| 令和6年2月 | モデル事業終了 |
| 令和6年3月 | 第2回部活動地域移行及び地域スポーツ・文化芸術活動の機会確保に向けた検討委員会の開催
(実証事業の成果・課題等について報告) |

2. 実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

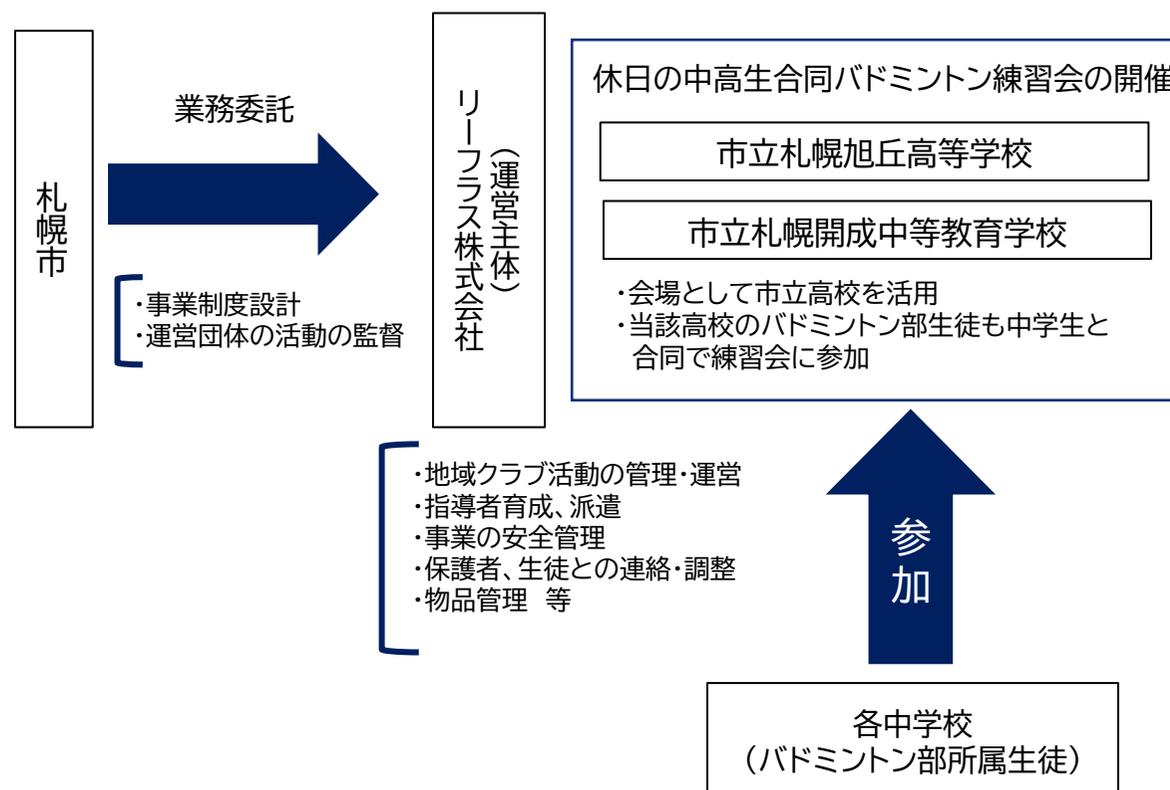
拠点校数	2校	地域クラブ活動に取り組んだ種目	バドミントン
地域クラブ活動に取り組んだ部活動数	4部活		

主な取組例

▼活動概要

拠点校名	市立札幌開成中等教育学校
地域クラブ活動に移行した部活動数	2部活
地域クラブ活動で実施した種目	男子バドミントン、女子バドミントン
運営主体名	リーフラス株式会社
運営類型	民間スポーツ事業者運営型
1か月あたりの平均的な活動回数	月4回程度
指導者の主な属性	会社員、学生
活動場所	市立札幌開成中等教育学校体育館
主な移動手段	保護者の送迎
1人あたりの参加会費等(年額)	保護者負担なし
1人あたりの保険料	生徒：民間傷害・賠償責任保険加入 1人あたり55円 指導者：労災保険加入

▼運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保証・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：オ：内容の充実

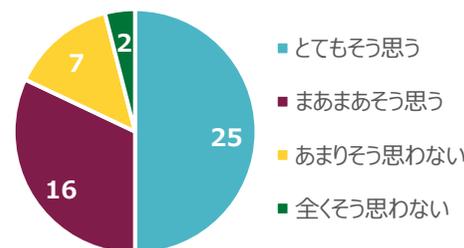
取組事項

- ・令和5年10月から令和6年2月までの間、市立中学校のバドミントン部に所属する生徒を対象とした休日のバドミントン練習会を開催。
- ・事業の実施にあたり、管理・運営の一切を民間企業に業務委託することで、教員に負担が生じることなく練習会を開催。
- ・また、会場として、市立高校と市立中等教育学校の体育館等を活用。
- ・会場校のバドミントン部所属生徒も対象とすることで、高校生と中学生が合同で参加するバドミントン練習会とした。

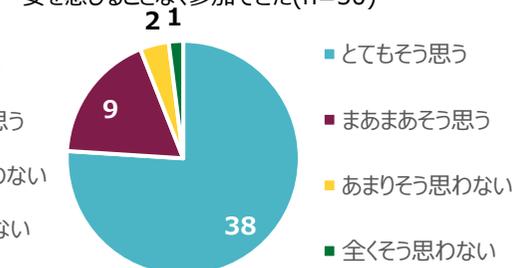
取組の成果

- ・令和5年10月から令和6年2月までの5か月間に、2会場で合計31回の練習会を開催し、延べ167人の中学生が参加。
- ・実証事業終了後に参加した中学生を対象に実施したアンケートでは、82%の生徒が「指導レベルに満足している」と回答。
- ・また、94%の生徒が「学校の先生が練習会場にいないことについて、不安を感じることなく参加できた」と回答。

指導レベルに満足している(n=50)



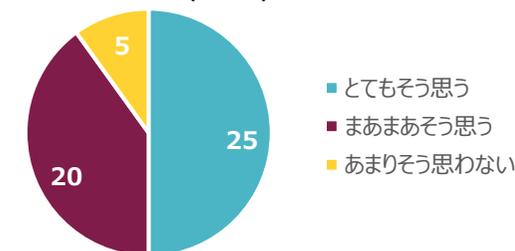
学校の先生が練習会場にいないことについて、不安を感じることなく参加できた(n=50)



特に工夫した事項

- ・会場を市立高校及び市立中等教育学校とすることで、学校施設を有効活用。
- ・さらに、会場校のバドミントン部に所属する生徒も参加対象とすることで、中学生と高校生が合同で参加するバドミントン練習会とした。
- ・アンケート結果では、90%の中学生が「高校生や他の中学校の生徒と違和感なく練習できた」と回答。
- ・異校種、異年齢の生徒たちが合同で参加する練習会を開催することで、将来的な地域スポーツクラブ活動への移行を見据えた活動とすることができた。

高校生や他の中学校の生徒と違和感なく練習できた(n=50)



今後の課題と対応方針

今回の実証事業では、練習に使用するシャトル代も含め参加費用を無料としたが、「将来的にこの活動が有料となった場合、1ヶ月あたりどのくらいまでなら負担できるか」というアンケートについて、2,000円（19名）、1,000円（11名）、3,000円（10名）、4,000円（2名）、5,000円以上（4名）と、1,000～3,000円と回答する家庭が8割を占めており、将来的な地域スポーツクラブへの移行に向けては、自走可能な収支構造の検討と適切な参加費用の設定及び受益者負担に対する保護者・生徒の理解促進が必要。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保証・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：キ：学校施設の活用等

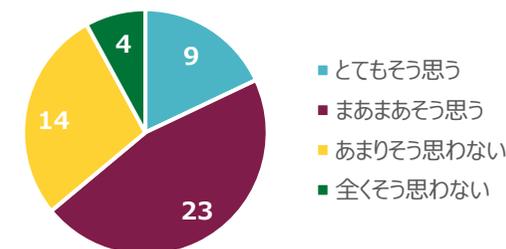
取組事項

実証事業の実施会場として、市立高校及び市立中等教育学校の体育館等を活用し、会場となる高校及び中等教育学校のバドミントン部に所属する生徒と、市内の中学生が合同で参加するバドミントン練習会を開催。

取組の成果

- ・市立高校の中でも、比較的アクセスのよい高校を会場として選定。
- ・実証事業終了後に参加した中学生を対象に実施したアンケートでは、64%の生徒が「会場へはアクセスがしやすかった」と回答。

会場へはアクセスしやすかった(n=50)



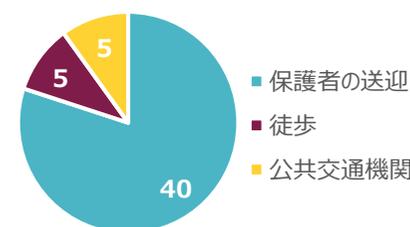
特に工夫した事項

- ・会場となる市立高校及び市立中等教育学校のバドミントン部に所属する生徒も参加対象としたことで、会場校の高校生も高い専門性を有する指導者による指導を受けることができた。
- ・さらには、休日の部活動従事がなくなったことで、会場校の教員にとっても負担軽減に繋がった。

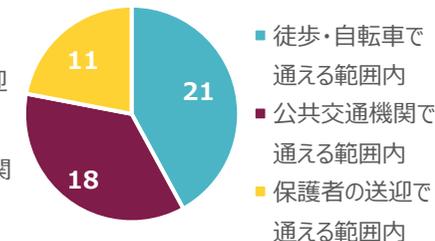
今後の課題と対応方針

- ・会場へのアクセス方法について、8割の生徒は保護者の送迎で来場。
- ・また、「将来的にこの活動が継続する場合、会場はどのあたりが良いか」聞いたところ、「徒歩・自転車圏」が21名、「公共交通機関で通える範囲」が18名、「保護者の送迎」が11名という結果。
- ・地域スポーツクラブ活動への移行に向けて、生徒にとって通しやすい会場の確保が課題。

会場へのアクセス方法(n=50)



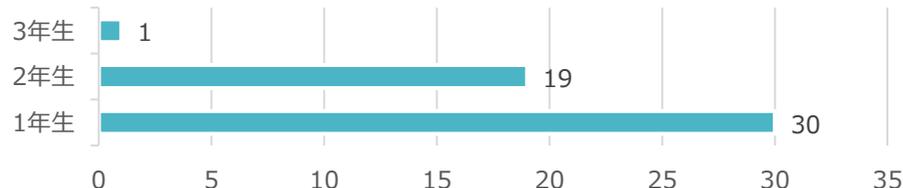
望ましい会場の範囲 (n=50)



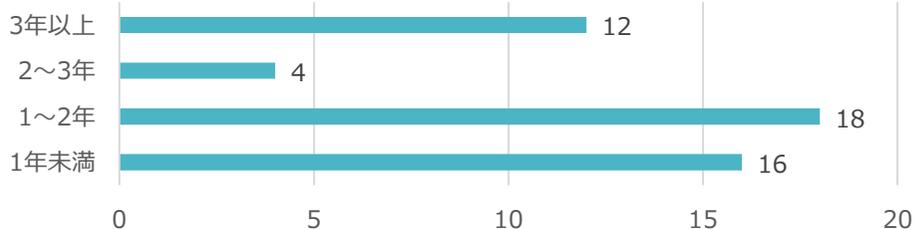
2. 実証内容と成果

参考資料（実証事業終了後に参加した中学生を対象に実施したアンケート結果（n=50））

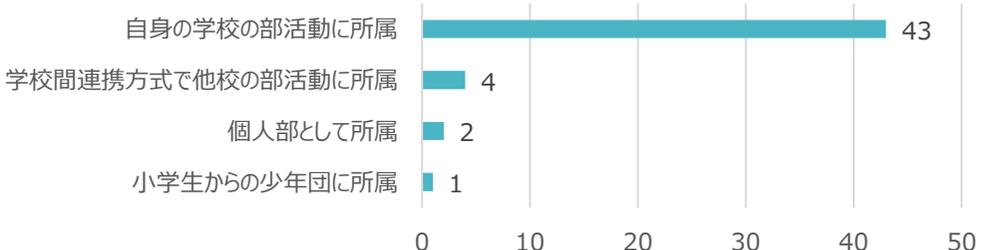
◆ 学年



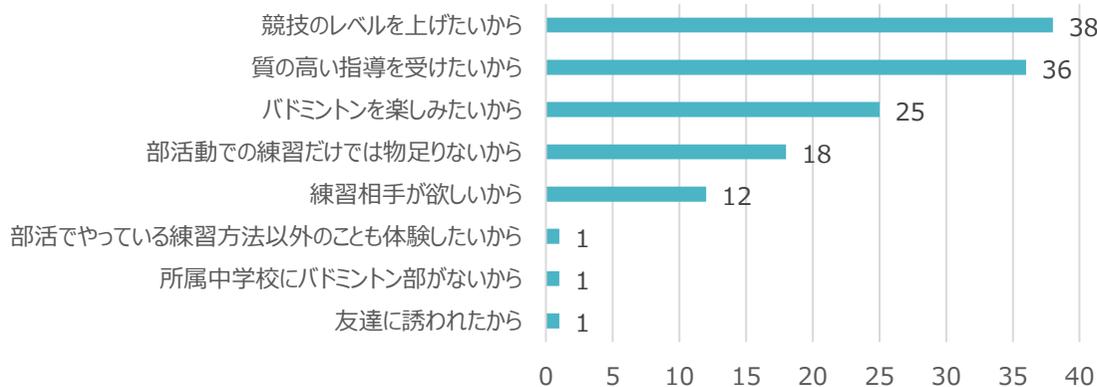
◆ 競技歴



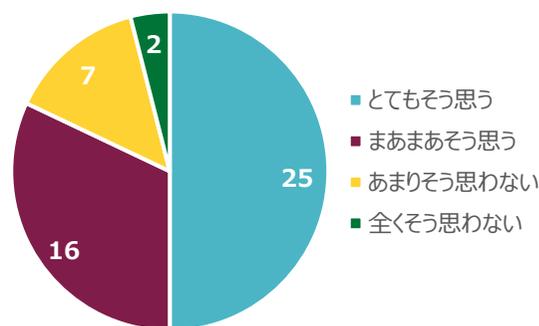
◆ 部活動所属状況



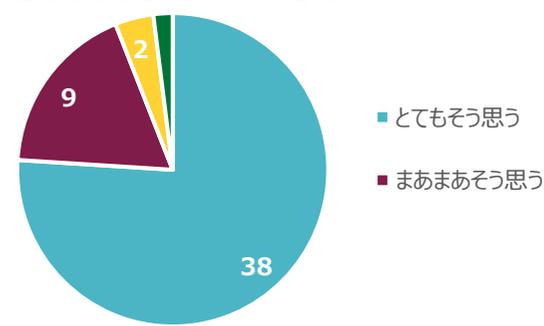
◆ 練習会に参加しようと思った理由（複数選択）



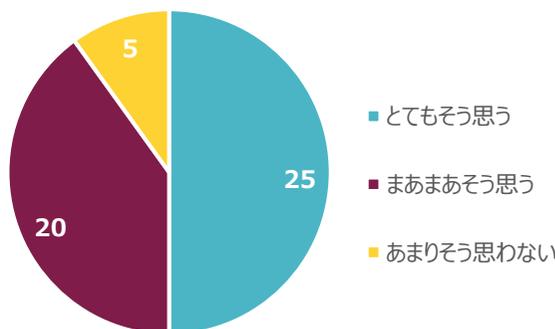
◆ 指導レベルに満足している



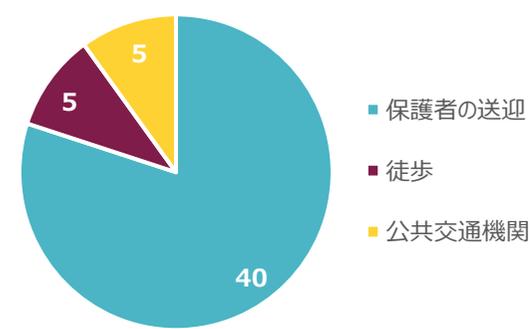
◆ 学校の先生が練習会場にいないことについて、不安を感じることなく参加できた



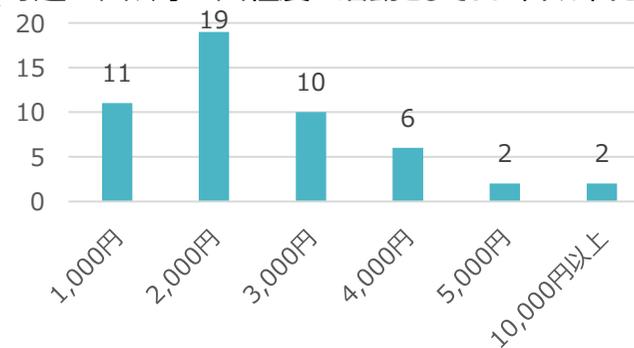
◆ 高校生や他の中学校の生徒と違和感なく練習できた



◆ 会場へのアクセス方法



◆ 将来的にこの活動が有料となった場合、1ヶ月あたりどのくらいまでならご負担できますか？（毎週1回、月4回程度の活動として。シャトル代も含む。）



2. 実証内容と成果

参考資料 (活動写真)



バドミントン練習会の様子①



バドミントン練習会の様子②



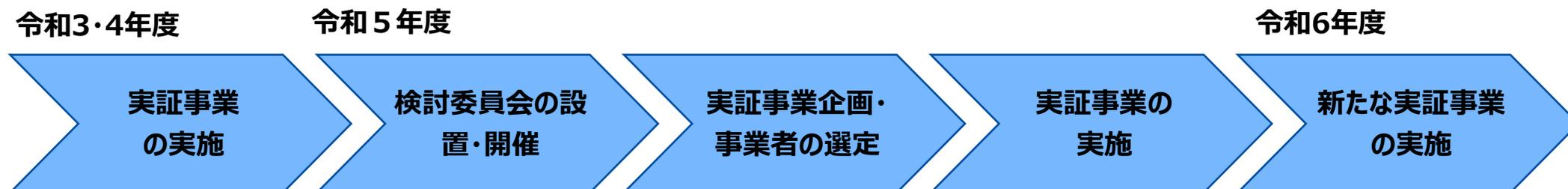
バドミントン練習会の様子③



シャトル代も実証事業で負担した上で、自走に向けた収支構造を検討

2. 実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



- ・休日の部活動（5校5部活）の運営・管理・指導を民間企業に委託する実証事業を実施。
- ・指導の充実、教員の負担軽減等で効果を得ることができたが、自走化に向けては、予算確保や受益者負担等について整理が必要。
- ・また、限られた学校の生徒だけでなく、市内全域の中学生を対象とした事業を実施することも必要。

- ・有識者、スポーツ・文化芸術団体関係者、各校長会代表、PTA代表からなる部活動地域移行に関する検討委員会を開催。
- ・今年度実証事業の内容について報告し、意見を聴取。

- ・昨年度までの実証事業の成果・課題等を踏まえ、市内全域の中学生を対象とし、市立高校を会場として活用しながら、中高生が合同で参加するバドミントンの練習会を実証事業として実施。
- ・これまでの実績を評価して、令和3・4年度にも実証事業を委託したリーフラス株式会社に令和5年度も業務を委託。

- ・中学校長会、バドミントン協会、会場となる市立高校等との調整を経て、令和5年10月から実証事業を開始。
- ・毎週2か所で、高校生と中学生が合同でバドミントンの練習会に参加。
- ・指導者は地域の専門人材を活用。

- ・令和5年度実証事業の成果・課題等を踏まえ、新たな地域スポーツクラブ活動のモデル事業として令和6年度も実証事業を実施予定。

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けた今後のロードマップ

